

令和6年度（2024年度）
学校自己評価報告書

令和7年（2025年）7月

学校法人電波学園

名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

MEIGAISEN

《学校自己点検評価委員会》

委員長	伊藤 洋子	(校長)
実施責任者	服部 明芳	(教務部長)
委員	坂口 大介	(英語科)
	市石 浩久	(国際ホテル科)
	金井 美香子	(ブライダル科)
	村瀬 聖治	(教務科)
	伊東 沙織	(国際エアライン科)
	金井 翼	(国際ホテル科)
	加藤 舞	(国際エアライン科)
	白石 陽一	(英語科)
	安田 英樹	(事務長)

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3
	(1) 教育理念・目標	P 3
	(2) 学校運営	P 4
	(3) 教育活動	P 6
	(4) 学修成果	P 9
	(5) 学生支援	P 11
	(6) 教育環境	P 13
	(7) 学生の受入れ募集	P 14
	(8) 財務	P 16
	(9) 法令等の遵守	P 17
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 18
	(11) 国際交流	P 19
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 21

I 学校の現況

- (1) 学校名 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
- (2) 所在地 名古屋市千種区今池五丁目24番4号
- (3) 沿革
- 平成 3年4月 名古屋市千種区今池に名古屋外語専門学校を開校
文化教養専門課程 実用英語科を設置
 - 平成 6年4月 商業実務専門課程 国際ビジネス科設置
 - 平成 9年4月 実用英語科を外国語学科に改称
 - 平成11年4月 外国語学科に実用英語コースとエアラインコースを設置
 - 平成16年4月 国際ビジネス科をホテル観光科に改称
 - 平成20年4月 ホテル観光科にブライダルコースを設置
 - 平成22年4月 新校舎（現1号館）完成
外国語学科を廃科し、国際エアライン科、英語科、
ブライダル学科、エアライン専科を設置
 - 平成24年4月 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校へ校名を改称
 - 平成25年4月 ホテル観光科を国際ホテル科に、ブライダル学科を
ブライダル科にそれぞれ改称
 - 平成27年4月 国際エアライン科に航空ビジネスコースを設置
 - 平成28年4月 国際エアライン科 航空ビジネスコースの学生募集を停止し
航空ビジネス科を設置
 - 令和 2年3月 航空ビジネス科を廃科
 - 令和 2年4月 英語本科（四年制課程）を設置

(4) 学科の構成

課程	学科名	昼夜	修業年限
文化教養専門課程	英語本科	昼	4年
文化教養専門課程	英語科	昼	2年
文化教養専門課程	国際エアライン科	昼	2年
商業実務専門課程	ブライダル科	昼	2年
商業実務専門課程	国際ホテル科	昼	2年

(5) 学生数および教職員数

学生数:233名 教員数:専任14名、講師28名 職員数:3名

(6) 施設の概要

【1号館】普通教室、来客ラウンジ、学生ラウンジ、モックアップ実習室、
エアポート実習室、児童英会話実習室、レストラン・バーカウンター実習室、
英会話実習室、パウダー実習室、バンケット実習室、ゲストルーム、衣裳室、
ブライダルサロン、チャペル、ホテルフロント実習スペース、イベントホール、
スタジオ、カウンセリングルーム、図書室、事務室

【2号館】普通教室、パソコン実習室、保健室、校長室、職員室、講師室

Ⅱ 評価の基本方針

- ・学校としての組織的な取り組みや成果を調査し、現状や評価できる点、問題点および今後の方策や改善スケジュールを導き出す。
- ・教育水準の向上と保証を図る。
- ・教職員が課題意識を共有する。
- ・家庭や地域に支えられる開かれた学校を築き、相互理解を深める。
- ・「ありがとう」と周囲から感謝される学校づくりに役立てる。
- ・個人情報保護や安全確保に留意して作成する。
- ・具体的なデータに基づき客観的に評価する。
- ・学校自己評価を実施して終わりではなく、教育活動や学校運営の改善につなげる。

Ⅲ 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神は「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」である。それに基づき、校訓である「国際性・積極性・協調性」を教育信条にして知識・技術・態度を養うことで、社会の一員にふさわしい資質を育てる。
- (2) 本校の学生たちは、航空業界、ホテル業界、ブライダル業界などサービス業界への就職を目指している。それらの業界で求められる基礎知識、および専門知識を十分に教授する。また、グローバル社会に対応できる英語運用能力と国際人としてのマナー、豊かな創造力と応用力のある人財を育成する。
- (3) 本校は“ホスピタリティ教育”を軸に、社会の情勢、変革などを見極めながら毎日の学校生活の中で「建学の精神」を指導、実践する。
特に企業から歓迎される「人柄」、つまりチームにおける協調性や、組織に対する貢献を強く意識できる人財を育てる。

Ⅳ. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
B.学校における職業教育の特色は定められているか	④	3	2	1
C.社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
D.学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等 が学生・父母等・関係業界に周知がなされているか	④	3	2	1
E.各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する 業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

《現況》

- A.学園建学の精神に基づき、「国際性・積極性・協調性」を教育信条にして、社会の一員にふさわしい資質を育てている。
- B.学科ごとにディプロマポリシーを設け、英語によるコミュニケーション能力、ホスピタリティマインド、チームワーク力、問題解決能力が身につくように指導。インターンシップの機会や、就職の際に必要な英語力向上のための補習を実施するなど、サポートも行っている。
- C.外国ルーツの学生や、留学生など、今後増えていく入学者の層に対応できる体制の整備を検討している。
- D.年に 1 回教育懇談会を学科・学年ごとに実施し、教育方針やクラス運営について説明。理解を得るようにしている。
- E.教育課程編成委員会や、学内企業説明会を実施。これらの機会を通して、業界が求める人材像を把握し、それに応じた人材を輩出できるよう、業界と連携しながら教育の質の向上に努めている。

《課題と改善策》

電波学園中長期計画に合わせ、本校が目指す学校の姿に対し、こういった人材を育成するかを 3 つの Vision (人材育成の柱) で明確にした。今後、全ての学科・授業・学校生活で体现し、日々の学びの中で「自分らしい成長」が実感できるようにカリキュラムの見直しなど行っていきたい。

《特記事項》

特になし

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
B.運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
C.運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
D.人事、給与に関する規程等は整備されているか	④	3	2	1
E.教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
F.業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
G.教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
H.情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

《現況》

- A.年度始めに理事長から出される学園の年度目標をベースに、校長から本校の運営方針（目標・指針）が全教職員に向け発表されている。
- B.上記の目標達成に向け、事業計画、学科目標、個人目標を設定している。
- C.校長からの意向や指示が全教職員に浸透するよう努めている。また、職務分掌についても毎年見直し、整備を進めている。
- D.学園就業規則において規程が整備されている。変更があった場合は、学園エクストラネットに公開、周知されている。
- E.学園内で定期的に行われている学園運営委員会、各校協議会、将来構想委員会、各種委員会で横断的に情報共有しながら意思決定の一助を担っている。
- F.学則および教務規程を定め、入学時に学生に配布する学生便覧に掲載している。インターンシップに参加する場合は、企業と覚書を交わし、万が一の事態に備え保険にも加入している。
- G.パンフレットや Web サイト、SNS を通じて情報公開している。特に、日々の学校生活の状況や、学生紹介については SNS を有効に活用している。
- H.学生募集に関しては、外部のシステムを利用し、全教職員で募集状況を共有し対応している。また、各教職員のスケジュールや、グループウェアを活用した情報共有の体制を確立し、業務の効率化を図っている。

《課題と改善策》

H.業務の効率化は進められているが、教務・事務のシステムに関しては、学園主導となるため、電波学園の「DX 推進委員会」にてワークフローシステム等の導入を検討しているところである。

《特記事項》

特になし

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
B.教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
C.学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
D.キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
E.関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
F.関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
G.授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
H.職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
I.成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
J.資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
K.人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
L.関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
M.関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
N.職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

《現況》

- A.専任だけでなく、非常勤講師にも年度が始まる前に講師会議を開催し、各学科の方針を伝えている。また、カリキュラムポリシーに沿って各科目でシラバスを作成。教育課程の編成については、教育課程編成委員会で意見を伺いながら、毎年見直しを行っている。
- B.科目担当者が最初の授業において、学習内容、評価基準、目標資格との関連性を説明している。さらに学生便覧にも科目一覧を掲載し、Web サイト上ではシラバスも公開している。
- C.各学科でカリキュラムポリシーを制定し、科目の内容については毎年見直しを行っている。年 2 回実施する教育課程編成委員会でも、関係業界の委員の方から意見をいただいている。
- D.Career Studies やキャリアガイダンス、業界研究（学科によって科目名は違う）の授業で、外部講師を招いての企業説明や、業務の流れ、やりがいについて説明をいただく機会を設け、自分が将来目指す分野に対しての意識向上に繋げている。また現役のホテルスタッフや、業界経験者を講師に迎え、実際の現場に即した教育を行っている。
- E.教育課程編成委員会を年 2 回実施し、意見を伺いながら、企業が求める人材像に合わせ、カリキュラムや教育内容の編成、見直しを行っている。
- F.英語科は小学校英語指導者資格取得のため、小学校や英会話教室でインターンシップを実施。国際エアライン科は、県営名古屋空港、中部国際空港に加え、海外国際空港でのグランドスタッフインターンシップも今年度から新たに開始している。国際ホテル科、ブライダル科は、リゾートホテルや都市部のシティホテルでのインターンシップを実施している。学科によっては事前選考を行い、選抜された学生のみ参加できるプログラムもある。いずれも、職場を経験することで、職業意識の向上、技術習得に対する意欲向上に結び付いている。
- G.前期と後期、それぞれ授業評価アンケートを学生に対して実施。評価内容を個別にフィードバックし、授業内容の改善に繋げている。
- H.外部の関係者による学校関係者評価委員会を年に 1 回実施。学校の自己評価の結果を踏まえ、外部から見た評価および今後の改善方策の意見をいただいている。評価内容については、本校 Web サイトにて公開。その他、ブライダル科、国際ホテル科については学内での演習発表や、卒業制作発表会に企業の方を招き、発表内容に対する評価をいただいている。
- I.成績評価の方法は、学則および入学・卒業に関する細則に定め、学生便覧に掲載し、全学生に配布のうえ、周知している。
- J.業界で求められている資格について、必要な知識・技術を得ることができるようカリキュラム編成を行っている。授業以外にも補習を実施するなど手厚くサポートをしている。今年度は、ブライダル科以外で EPIC 週間と称して、資格試験前の 1 週間を英検や TOEIC の対策授業に充てるよう時間割を構成した。

- K. 本務・兼務含め、採用にあたっては履歴書・職務経歴書を基に、面談で十分に話を聴いたうえで採用の判断を行っている。特に本校では、2年間で業界が求める人材に成長できるよう、日々の言葉遣いやマナー、チームの中で主体的に行動できる能力の育成に力を入れている。そのため、学生指導にも重点を置いて採用を行っている。
- L. 職業教育に関する科目については、専門性を重視しており、学生に有益なスキルを有しているかを厳正に判断し採用している。国際ホテル科の専門科目は、全て現役のホテルスタッフと現場経験者が担当している。
- M. 学生のインターンシップ参加に伴う教員の巡回指導や、別のタイミングでの企業訪問を毎年行っている。その際に、現場の生の声や、学生的心声を収集し、業界の現状を指導に活かすようにしている。
- N. 学園主催の教職員研修会に参加し、メンタルヘルスに関する知識や、自己啓発についての理解を深めている。

《課題と改善策》

- D. 英語教育に関して、大学・高校との差別化のため、カリキュラムの大幅見直しを行いたい。「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」「英語を使う」への転換を図っていききたい。
- F. 海外提携先大学について、エリアや受け入れ先の拡大を図り、文化交流を活発化し、学生が語学力を発揮できる機会を増やしていききたい。
- M. 英語科のカリキュラムの見直しに伴い、専任教員と非常勤講師の目指すべき方向を同じにする必要がある。教育課程編成委員による、ワークショップの開催などを通じて、教員間の目標を共有し、意識の変革を図っていききたい。
- N. 時代とともに、入学してくる学生の背景も変わりつつある。諸問題に対応できるよう、研修会への参加や、外部講師を招いてのセミナーの開催などを通じて、教職員の学ぶ機会を増やしていききたい。

《特記事項》

特になし

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
B.資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
C.退学率の低減が図られているか	4	3	②	1
D.卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
E.卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1

《現況》

- A.本校では担任制を採用し、専任教員が入学時から将来の就職を見据えた指導で、学生一人ひとりに合わせたサポートを行っている。また、学科を超えて複数の教員が連携してフォローするケースもあり、万全の体制となっている。業界とも良好な関係を築き、逐次情報共有を行い、学生に最新の情報を反映している。2024年度においても就職率は100%であり、各学科の業界就職率は国際エアライン科100%、国際ホテル科100%、ブライダル科100%（ブライダル職の内定率）、英語科75%（英語を使う職種の内定率）と中部地区でもトップレベルの就職実績を誇っている。特に、客室乗務員には、のべ15名が合格し、中部地区の同種専門学校と比較して圧倒的な実績となった。
- B.資格取得については、各学科で専門性の高い資格の取得に向け指導を行っている。特に英語教育については、EPIC 週間と称して、資格試験前の1週間を英検やTOEICの対策授業に充てるよう時間割を構成した。実績としては、英検準一級4名、TOEICスコア900点以上8名を含め、就職活動時に求められることが多い600点以上を54名が取得した。他にも、国際エアライン科では、2023年度から特別講座として取り入れた資格、「IATA DANGEROUS GOODS CBTA 7.5」は受験した18名全員が合格し、うち13名がDistinction（優秀成績）であった。空港の地上スタッフとしての専門知識を得る機会を増やすことができた。
- C.退学率は9.0%と目標の4.2%を上回った。退学理由はメンタル不調、経済的困難、勉学意欲の喪失、病気療養など様々である。
- D.卒業生や在学生の活躍・評価については、在学生のインターンシップ先への巡回や、企業訪問の折りに確認を行っている。それ以外にも、卒業生の母校訪問の機会が頻繁にあるため、在学生に対し就職後の状況や、学生時代との違いなど話をしてもらっている。

E.大学全入時代となり、大学が専門学校と同様の入学者層を対象に募集を行っている。その影響もあり、専門学校の入学者層も変わってきており、外国ルーツの生徒や通信制高校出身の生徒が少しずつ増えてきている。就職活動に向け、日本語教育や一般教養（数学・国語）の科目で力の足りない学生もあり、補習や個別指導など行っているが、今後さらなるサポートの強化が望まれる。

《課題と改善策》

C.退学率に関しては、経済的な問題や成績不良による進路変更以外に、突然退学を申し出るケースが複数確認されている。事前に状況を把握することが難しくなっているため、担任だけでなく多方面から組織的に対応できるようサポートを強化したい。メンタル面で支援が必要な学生については、スクールカウンセラーと情報共有し、カウンセリングの利用促進や、家族との連携を密にして対応したい。退学に至った場合、要因を把握し分析することで、今後の改善に繋げていきたい。学生に学ぶことの意義をしっかりと伝え、学生生活の有用性を認識してもらい、学生生活の満足度を上げていきたい。

E.日本語や一般教養については、日本語の読解力や基本的な計算力に課題を抱えるなど、基礎学力に非常に不安がある学生もいる。補講を行うなど、個別に問題点を把握しサポートできるよう対応していきたい。

《特記事項》

特になし

(5) 学生支援

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.進学・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
B.学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
C.学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	③	2	1
D.学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
E.課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
F.学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
G.父母等と適切に連携しているか	④	3	2	1
H.卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
I.社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
J.高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1
K.関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	4	③	2	1

《現況》

- A.各学科、担任が主となって入学から卒業まで、学生のサポートを行っている。それ以外にも、ケースによっては複数の専任教員が連携してサポートするシステムもあり、万全の体制で臨んでいる。企業の方を招いての企業説明会や、インターンシップへの参加、面接対策補講など、学生の将来を見据えた支援を行っている。
- B.学生生活上の相談は、担任をはじめ教科担当など、誰でも対応できる体制となっている。メンタル的な問題に関しては、スクールカウンセラーへの橋渡しを行い、情報を共有し対応するようにしている。
- C.日本学生支援機構の奨学金や高等教育の修学支援新制度については、高校在学時の予約採用者、本校入学後の新規採用者、それぞれに説明会を行い申請などのフォローを行っている。他にも、「電波学園ありがとう奨学生制度（入学時）」「外国人留学生 電波学園ありがとう奨学生制度（入学時）」「外国人留学生授業料減免制度（入学時・在

学時)」「電波学園ファミリー奨学金制度(入学時)」など、独自の奨学金制度を設けている。学費の期限内納入が難しい学生には、延納の措置を取るなど教務・事務間で連携しながら対応をしている。

- D. 学生の健康管理については、年に1回健康診断を行い、結果を全学生にフィードバックし、予防を行っている。日々の健康管理については、担任が学生の健康状態を把握し、対応する体制を取っている。
- E. 課外活動については、国際エアライン科の学生で構成する、歌とダンスのパフォーマンスサークル「青春ガールズクワイア」を組織し、自治体からの依頼などでライブ活動を行っている。他には、年に1回、各学科代表の実行委員を中心としてカレッジフェスティバルを開催し、学科対抗のダンスコンペティションや英語ミュージカル、フレアバーテンディングなど、学科の特色を活かした発表を行っている。
- F. 生活環境への支援については、学園で寮・ハイツを設置し、学生の生活をサポートしている。他、近隣のアパートなども斡旋業者と提携し、割引特典などを用意している。
- G. 年に1回、教育懇談会を学校で実施し、本校の教育方針や学科の目指す方向、日々の学生生活の状況や就職について、個別に話ができる環境を整えている。他にも、遅刻や早退、欠席が続くなど、日々の生活の中で気になる点などある場合は、担任から父母等に連絡し状況を伺いながら指導にあたっている。
- H. 卒業生については、卒業後も就業に関する相談を受けるなど、継続的な支援体制を整えている。他にも、卒業と同時に会員となる校友会組織が卒業生をサポートしており、在学生の卒業制作発表会の参加費補助などを行っている。
- I. 各学科、職場を再現した実習施設を整え、実習や演習の授業で活用している。
- J. 県内の商業高校と連携し、マナー教育や職業理解のための体験学習の受入れを行っている。学校によっては年間行事に組み込んでいただいている高校もあり、参加から出願に結びつくなどの実績も出ている。
- K. 学び直しについては、相談があれば個別に対応することは可能。ただ、業界と連携しプログラムを準備して募集するなど、広く一般に向けた取り組みには至っていない。

《課題と改善策》

- C. 入学前の支援は複数あるものの在学中の支援がないため、学科で行われる短期留学や研修旅行の参加費用を捻出するのが厳しい学生もいる。今後は、在学中の支援が行える奨学金や学費補助の制度の検討が必要である。

《特記事項》

特になし

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
B.学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
C.防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

《現況》

- A.各学科で教育上の必要性に十分対応できる施設・設備を整備している。実際の職場に近い環境を整えているため、実習や演習の授業で活用されている。オープンキャンパスや見学会でも高校生に設備を体験してもらうことで、将来像を描きやすくなっている。
- B.ブライダル科と国際ホテル科は、研修旅行や卒業制作発表会の際に、実際の現場をお借りして模擬結婚式や料飲サービス、フランチやフレンチバーテンディングなどのパフォーマンスの披露、テーブルマナーの実習を行っている。インターンシップについては、全学科で実施しており、実際の現場で学ぶ体制を整えている。国際エアライン科で実施している短期留学では、フィリピン航空、PTC Aviation Training CenterでのCA1dayトレーニングやLPU大学との文化交流プログラム、さらに希望者はフィリピンでの語学留学やグランドスタッフ留学を追加することも可能。英語科でも提携先大学への短期留学を毎年行っている。
- C.年に1回、シェイクアウト訓練および避難訓練を実施し、防災に対しての備えを行っている。

《課題と改善策》

- B.英語科の短期留学先は、学校指定のものであるため、今後は提携大学以外に選択肢を拡大するなど、学生の留学目的や希望の時期、費用に合わせて選択できるようにしていきたい。

《特記事項》

特になし

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
B. 学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
C. 学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	④	3	2	1
D. 学生納付金は妥当なものとなっているか	4	③	2	1

《現況》

- A. 今年度は、進学者者に代行訪問を依頼し、「本校の認知度」や「専門学校からCAになれることを知っているか」「進路選択に先生の影響がどれくらいあるか」を調査した。結果、「本校を知っている」が81.9%、「専門学校からCAになれることを知っている」が41.7%、「進路選択に先生の影響が強い」と答えた高校は15.1%であった。今後は、進路ガイダンスに行った際や、教員同士の関係が深い高校、お伝えしたい実績が出た高校は今まで同様、訪問し情報提供を行っていきたいが、それ以外に対しては、今後訪問を控えて影響があるかどうか見極めていきたい。
- B. 会場型や、校内進路ガイダンスへの参加、学校見学等の受入れ、出前授業での訪問など、多面的に募集活動を行っている。オープンキャンパスも各回で違った体験ができるようコースを設定し、自身の考えている内容に合うかどうか、確認のための選択肢を設けている。特に卒業生を招いてのスペシャルオープンキャンパスは、「この学校で学ぶとこうなれる」というゴールを意識してもらうことができる回となっている。あくまでも高校生が主体的に進路研究できるよう促し、過度な勧誘や不必要な連絡は行わない方針としている
- C. 特に本校では、高校生への説明の際、就職実績や資格取得の状況、日々の学校生活の様子など、正確な情報提供をするよう教職員に周知徹底している。それは、進学に対し知識のない高校生が、憧れやその場の雰囲気だけで流されない様にするため、未来ある高校生の入学後のミスマッチが無いように注意して対応している。
- D. 学生納付金については、入学金や授業料以外に卒業までにかかる費用を募集要項に掲載。他の学校と比較しても経済的な金額となっている。

《課題と改善策》

- B. 大学全入時代となり、大学も年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）での受験者確保に力を入れ始めている。そのため、これまで専門学校進学者が多かった高校からも、大学に進学する事例が多くなっている。専門学校だけでなく大学も競合となり、学生

募集は非常に苦戦している。今後は、早期認知のための施策と、大学進学によってミスマッチが起きた生徒へのアプローチに注力した上で、専門学校としての役割をしっかりと確立し、定員確保に努めていきたい。

D.学生納付金については、数年据え置きとしているが、物価高騰の現状と、他校との金額差も考えると、見直しを検討すべき時期を迎えている。今後は、教育環境の維持・充実のために必要な水準についての議論を進めていく。

《特記事項》

学生募集の情報提供は正確かつ誠実であるべきと考えている。広報と教育内容が乖離しない、入学者の卒業後まで考えた真摯な学生募集でありたい。

(8) 財務

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	③	2	1
B.予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
C.財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
D.財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

《現況》

- A.昨年度と比べ**在籍者**入学生数は増加したが、教育活動収支差額が必ずしも良いとは言えない状況であるため、**人件固定費**を含めた経費の見直し、安定した入学生確保が重要となる。学園全体の財務基盤は、借入金等の負債はなく資金流動性に富んでおり、貸借対照表に表記されるように堅固な基盤を有していると言える。
- B.事業計画に基づいた予算要求書（支出要件）および学生生徒収容計画書（収入要件）を作成し、この結果を基に次年度の予算案を作成している。作成された予算案は、法人事務局との協議を経たのち、評議員会および理事会の審議後に確定する。収入、支出を予算化することにより、収支バランスの把握に努め、経費削減を常に意識している。
- C.会計監査は、毎年1回公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票等並びに現金、貯蔵品等の証憑突合監査および会計処理方法の妥当性の監査が行われている。また、内部監査規程による監査（年3回）を行っており、適正に実施されている。
- D.財務情報は、私立学校法に従って、当該年度の財務諸表および事業報告書を、毎年5月末までに作成し、評議員会および理事会の決議を経て、法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。なお、財務情報（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・財産目録・監査報告書）は公式Webサイト上で公開し、毎年更新している。

《課題と改善策》

- A.中長期的な財務基盤の安定について、今後の学内組織の変更、教職員の構成の見直し、新設学科を含む学科の再編成等の施策を実施していく。

《特記事項》

特になし

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
B.個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
C.自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
D.自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

《現況》

- A.就業等に関する法令の遵守については、就業規則に則って適正に運営されている。法改正の都度、就業規則も更新され、学園のエクストラネットと冊子により全教職員がいつでも閲覧できる状態となっている。学校運営に関しても、教育基本法の理念に基づき、学校教育法、専修学校設置基準等、関連法令に則り運営されている。
- B.入学後のオリエンテーションで、個人情報の取り扱いについての書面を配布し、利用目的と主旨、保護のための対策を理解してもらった上で、署名にて承諾を得ている。
- C.学校自己評価を実施し、学校関係者評価委員会にて課題を抽出し、問題点の改善に努めている。
- D.学校自己評価の結果については、本校 Web サイトに継続して公開している。

《課題と改善策》

特になし

《特記事項》

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
B.学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
C.地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

《現況》

- A.2022年度から小学生を対象に「KIDS SUMMER SCHOOL」を開催している。内容は、キャビンアテンダントのドリンクサービスや、グランドスタッフの空港アナウンス、バーテンダーなどの職業体験を提供するイベントである。2024年度は77名が参加。子供たちの将来の夢を育む機会となるよう、継続して行っている。また、国際エアライン科で実施しているエアライン短期留学では、SDGsの一環としてフィリピンのNGOであるKILUS財団と提携したフェアトレードを継続して行っている。現地で生産工程を見学しながら直接商品を買付け、オープンキャンパスやKIDS SUMMER SCHOOLの際に、その内容を参加者や保護者に説明している（KIDS SUMMER SCHOOLでは、実際にその商品を販売し、次年度の購入資金に充てている）。他にも、国際エアライン科の学生で構成されているサークル「青春ガールズクワイア」は、中部国際空港、アスナル金山、星が丘テラスなどの商業施設からの依頼で各種のイベントに参加し、ライブ活動を行っている。
- B.国際エアライン科の短期留学の際、フィリピンマニラ近郊の経済的に困難な地域であるトンド地区を訪問し、幼稚園でのレクリエーション&給食活動ボランティア活動を継続して行っている。他にも毎年、日本赤十字社と協力し、献血活動を学校内で行っている。
- C.現在、公開講座、教育訓練の依頼が無いため実施はしていないが、依頼があれば積極的に対応できる体制は整っている。

《課題と改善策》

本校の教育方針である「ホスピタリティマインド」のもと、社会貢献・地域貢献できるよう、学生一人ひとりの実践力の向上に努めていく。

《特記事項》

特になし

(11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
A.留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	③	2	1
B.留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
C.留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1
D.学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1

《現況》

- A.姉妹校の日本語学校を中心に、近隣の日本語学校から、学ぶ意欲の高い留学生を受け入れている。また、国際交流については、法人事務局の国際交流室を中心に、学園主導で行っている。中国・韓国・台湾・モンゴル・ベトナム・インドネシア・イギリス・フィリピン・タイ・オーストラリア・カナダの大学や短期大学をはじめとする教育機関と教育連携協定を結び、長期・短期留学の受入れ、教員間・学生間交流を実施している。国際エアライン科は、エアライン短期留学の際、フィリピンの LPU 大学と交流を行っており、2024 年度は台風の影響により訪問は中止となったが、日本文化を紹介するなど、継続して交流を図っている。
- B.留学生の受け入れについては、オープンキャンパスへの参加を出願の条件としており、日本語力や学ぶ意志を確認し、出願許可を出すようにしている。2024 年度の留学生は 4 名で、授業は全て日本語であり、他の日本人と同等の指導体制で指導を行うため、事前に説明し納得したうえで出願してもらえよう心掛けている。在籍管理等については、留学生担当者を設け、入国管理局への申請や届などは担当を通じ適切に行っている。
- C.留学生の指導については、担任が他の日本人の学生と同様に学生指導を行っている。出欠席や学習状況も把握し、何かあれば個人面談を実施している。また、本校の留学生担当、学園の国際交流室も在学状況を把握し、多面的にサポートしている。
- D.2024 年度は英語科の 2 年生が全国専門学校英語スピーチコンテストに参加。審査員特別賞を受賞することができた。また、国際エアライン科の短期留学を契機に、在名古屋フィリピン総領事館の領事を招いての特別講義を実施。講義や学生のプレゼンテーションは全て英語で行われ、学生にとっては貴重な体験の場となった。それ以外にも、提携を結んでいる Niagara College Canada (カナダ)、Southern Cross University (オーストラリア)、Burton and South Derbyshire College (イギリス) には、毎年本校の学生が長期留学をしている。

《課題と改善策》

- A.国際交流の多くは学園主導で実施されているため、本校としては、学生自身が主体的に参加できる機会の創出や、内容の充実に向けた見直しを図っていく。
- B.留学生の募集について、オープンキャンパスの参加者は倍増しているが、学費、日本語能力の関係で入学に至らない事が多い。今後も留学生の希望者は増えていくと思われるため、現状の学科への受入れをどのように行っていくか検討が必要である。
- D.学修成果については、発表や実践の貴重な場であるため、今後も機会を増やしていきたい。

《特記事項》

特になし

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校では、学園建学の精神に基づき、「国際性・積極性・協調性」を教育信条にして、社会の一員にふさわしい資質を育てている。特に、ホスピタリティ教育を軸に、グローバル社会に対応できる英語運用能力と、国際人としてのマナー、チームで活躍できる協調性を強く意識できる人材の育成を柱とし、これらを日々の教育に落とし込むことで、目標が達成できるよう努めている。

学校評価の結果としては、退学率の低減に関する項目を除き、「4：適切」、「3：ほぼ適切」の評価となった。しかし、本校を取り巻く環境は日々変化をしており、現在「4：適切」の項目についても、維持できるよう状況に合わせ取り組みを変えていく必要がある。特に、募集活動の現状は、専門学校同士の競争が年々激化しているのに加え、大学の年内入試へのシフトで、これまで専門学校進学者が多かった層にも広くアプローチする動きが見られる。また今後は、留学生など多様な学生を受け入れていくため、学校側の体制の整備も必要である。専門教育に加え、基本的な日々の学生指導、日本語能力の問題など、以前にも増して細かな対応が必要になってくる状況であるが、本校を選んできた学生が「なりたいものになって卒業」できるよう、教職員一同創意工夫と努力を続けていきたい。

以上